

(別紙様式2)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
 農業委員会名： 足寄町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積(A) 12,367ha	遊休農地面積(B) 3.0ha	割合(B/A×100) 0.02%
課 題	平成25年の調査においては、新たな遊休農地は確認されなかったが3.0haの遊休農地が残っていることから、農地所有者への指導を継続すると共に、農地利用状況調査等の他、日常的な農地見回りを実施することにより、新たな遊休農地が発生しないよう努める必要がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 3.0 ha		
		目標案設定の考え方: 遊休農地所有者に対する指導と農地利用の促進		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～10月	15 人	10月～11月
		調査方法	足寄町内全域を調査区域とした農地パトロール(農地利用状況調査含む)に合わせて実施する。	
	遊休農地への指導	実施時期: 1月～12月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件
活動計画案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.0 ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～10月	15 人	10月～11月
		調査方法	足寄町内全域を調査区域とした農地パトロール(農地利用状況調査含む)に合わせて実施する。	
	遊休農地への指導	実施時期: 1月～12月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	農家数	264戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	261戸	208経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	15法人			
課 題	高齢化・後継者不足による離農者の増加に伴い、認定農業者数も減少しているため、その現状維持が課題。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	1経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方:担い手の高齢化や後継者不足により離農予定農家が増えてきており、優良農地を守るためにも認定農業者の役割は重要であり、継続して認定者の確保は必要である(期間満了者に対する継続申請の取り組み)。		
活動計画案	啓蒙活動の実施		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件
活動計画案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	1経営	0法人	0団体
活動計画	啓蒙活動の実施		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		12, 367ha	9, 729ha
課 題	担い手が耕作する農地が分散していることから、利用権設定当事業を活用し農地を集積することにより、経営効率を向上させる必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 150 ha 目標案設定の考え方:利用権設定期間満了後の農地面積、離農予定地面積を把握することにより集積する農地面積目標を設定
活動計画案	担い手の経営改善計画が達成されるよう農地のあっせんを通し農地集積を支援する。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件
活動計画案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 150 ha
活動計画	担い手の経営改善計画が達成されるよう農地のあっせんを通し農地集積を支援する。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	12,367ha	0ha	0%
課 題	違反転用の未然防止に努めることが必要		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0 ha
	目標案設定の考え方:違反転用は発生防止及び早期発見が重要であることから、未然防止の活動を継続していく必要がある。
活動計画案	農業委員会だよりで啓蒙する。 町内全地域を対象にした農地パトロールの実施

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件
活動計画案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 0 ha
活動計画	農業委員会だよりで啓蒙する。 町内全地域を対象にした農地パトロールの実施

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。